

## 中医協概要報告（2023年6月21日開催）

（第547回総会、第216回診療報酬基本問題小委員会、第68回診療報酬改定結果検証部会、  
第119回保険医療材料等専門部会、第202回薬価専門部会）

厚労省は6月21日、中医協を開催した。この日の主な内容は以下の通り。

- ・秋山 美紀委員（公益側、慶応義塾大学環境情報学部教授）から本田 文子委員（公益側、一橋大学大学院経済学研究科教授）に交代された。
- ・6/8の入院・外来医療等の調査評価分科会で報告された、「令和4年度調査結果（速報）概要」が報告された。
- ・DPC 令和5年度特別調査の実施が了承された。
- ・2022年の改定結果検証調査のうち、今年調査する5項目分について提案（リフィル、歯科院内感染、かかりつけ薬局、後発品、オン資。調査票案含む）があり、了承された。
- ・医療情報・システム基盤整備体制充実加算にかかるインターネット調査（5月実施）結果を報告。主にメリットをターゲットにした結果だったが、デメリットについては元々質問項目になかったためか、「なぜメリットを感じなかったのか」といった質問が複数から出された。
- ・材料専門部会長は笠木 映里委員（公益側、東京大学大学院法学政治学研究科教授）が選任された。
- ・次期保険医療材料制度改革の議論の進め方やスケジュールが了承された。
- ・令和5年度に実施する特定保険医療材料価格調査について了承された。
- ・薬価専門部会長が安川委員に、部会長代理を笠木委員に選任した。
- ・令和6年度薬価改定について、議論の進め方とスケジュールが了承された。
- ・安定供給の確保、創薬力の強化、ドラッグ・ラグ/ドラッグ・ロスの解消などを目的に「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」を新たに設置することが報告された。
- ・次回改定に向けた議論として「外来（その1）」を議論。主に「時間外対応加算」「かかりつけ医機能」、「生活習慣病管理料」、「糖尿病患者に対する医科歯科連携」、「外来データ提出加算」、「紹介受診重点医療機関」「紹介率・逆紹介率」、「診療情報提供料」、「オンライン診療」などがキーワードに上がった。今後、全世代型社会保障改革の具体化との調整が鍵となる。

### 24年度改定議論スタート、外来（その1）でかかりつけ医機能と医療法具体化論点が鍵か

総会では、24年度改定に向けて、「外来（その1）」について議論した。この中で、成立した全世代型社会保障法の一つである「かかりつけ医機能」について中医協としてどう進めていくか、この点について支払い側と診療側でそれぞれから主張が示された。支払い側としては「前回の改定では、医政局の議論を待ってからということで議論を十分に行うことができなかった。しかし、全世代型社会保障改革の一環として、令和6年度改定に向けて中医協で議論し両方とも整合する形の体系的な見直しを行うべき」（松本真人委員。支払側、健康保険組合連合会理事）と主張した。

一方で診療側からは、今後医政局から示される省令改正等によって具体化がされることも念頭に置いた上で、「前回改定でサービスの質が上がるよう評価の見直しを行ったことから、今後検証を踏まえて議論を進めていくべき」（長島 公之委員。診療側、日本医師会常任理事）と主張し、今後構築されていく医療DXとも同時並行で準備を進めることを求めた。

また、池端 幸彦委員（診療側、日本慢性期医療協会副会長）からは、「1人医師の診療所だけで機能

するということは難しい地域もずいぶんある」とした上で、「在宅療養支援病院や地域包括ケア病棟の病院などと上手く連携しながら外来機能をすすめるべき」とし、またオンライン診療については、「診療の選択の幅を広げる一つのツールとしてはよい。便利だと感じる方々には提供し、対面を希望する方には今まで通りということで、医療費削減に直結するということだけを考えてこれを進めていこうとすると歪んでいき、変な方向性にならないように」と危惧した。

この点については、松本委員も「一つは時間外に対応できる機能がかかりつけ医機能の重要な要素なので、輪番も含めてしっかりと時間外に対応を進めていただきたい」と述べるとともに、「医療法の改正によって、患者が希望する場合、かかりつけ医機能として提供する医療内容の書面交付が令和 7 年 4 月より施行となる。その関係で生活習慣病管理料の療養計画書と、内容役割が重なってくることも考えられる」とした上で、「特定疾患療養管理料についても、計画書の作成について議論すべき」と述べ、かかりつけ医機能の中で各疾患と計画的な療養上の管理の評価など、体系的な整理を求めた。

以上

**<会内使用以外の無断転載禁止>**